第１号様式

競争参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

　　法務省大臣官房施設課長　殿

法 人 番 号 ×××××××××××××（注１）

所在地 　○○県○○市○○町○○番地商号又は名称 　株式会社　○○建設工業

代表者氏名　　代表取締役　○○　○○

　令和５年12月14日付けで公告のありました横浜刑務所職員宿舎（３）等新営（機械設備）工事に係る競争参加資格について確認願いたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、予算決算及び会計令第70条の規定に該当する者でないこと、本件工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。）と資本又は人事面において一定の関連がないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札説明書８(3)アに定める施工実績を記載した書面【第２号様式】

２　同８(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面【第３号様式】

３　同８(3)ウに定める施工実績資料

４　同８(3)エに定める資格資料

５　同８(3)オに定める企業の技術力（総合評価用）【第４号様式】

６　同８(3)カに定める配置予定技術者の能力（総合評価用）【第５号様式】

７　同８(3)キに定める地域精通度（総合評価用）【第６号様式】

８　同８(3)クに定める従業員への賃金引上げ計画の表明書（総合評価用）

【第７号様式】

問い合わせ先

　部　署　株式会社○○建設工業本店営業部○○係

　担当者 ○○　○○

　電　話

　メールアドレス（注２）

法務省登録番号　（ ）

（注１）　法人番号が指定されていない者（個人事業者等）は記載を要しない。

（注２）　質問回答の際の送付先となるため、必ず記載すること。

（注３）　上記５から８までの書類は、加点を持って入札に参加する意思がある場合に提出するものであるため、提出しない場合は、上記５から８までの該当項目を削除すること。

（注４）・電子調達システムにより提出する場合

提出ファイルの容量が10MBを超える場合は、本申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部（上記１から８までの書類一式）をひとまとめとし、**落丁等防止のため、通し番号を表示**の上、持参又は郵送すること（詳細は入札説明書８（１）ア及びイを確認すること。）。

・紙入札方式により提出する場合

本申請書と資料の全部（上記１から８までの書類一式）をひとまとめとし、**落丁等防止のため、本申請書を１頁とした通し番号を表示すること。**

書類は、クリップ止めとし、製本、ステープラー止め等は行わないこと。

（注５）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とすること。

第２号様式

同種又は類似工事の施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工  事  名  称  等 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　　　期 |  |
| 受注形態等 | □　単体　　　　　　　　　□　ＪＶ（出資比率　　％） |
| 工  事  概  要 | 用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 工事種目 |  |
| 特殊構造条件 |  |
|

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事名称等欄、工事概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、共同企業体の構成員としての実績である場合は、出資比率が20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　該当する□を■に置き換えること。

第３号様式

配置予定技術者の資格及び工事経験

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | 主任（監理）技術者　○　○　○　○ |
| 最終学歴（学校名、  学科及び卒業年次） | ○○大学○○学科　△△○年卒業 |
| 法令による資格・免許取得年及び登録番号  （監理技術者にあっては、有効期限） | □監理技術者資格者証　　　　平成○年○月○日交付　第○○○号  　　　　　　　　　　　　　　平成○年○月○日まで有効  □監理技術者講習修了証　　　平成○年○月○日修了　第○○○号  □一級管工事施工管理技士　平成○年○月○日取得　第○○○号  □一級建築士　　　　　　　　平成○年○月○日取得　第○○○号  □建築設備士　　　　　　　　平成○年○月○日取得　第○○○号 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工  事  経  験  の  概  要 | 工事名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注形態 | □単体　　　　□ＪＶ（出資比率　　％） |
| 従事役職 | □監理技術者　□主任技術者　□その他（　　　　　　　　） |
| 用途 |  |
| 構造・階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 工事種目 |  |
| 申の  請従  時事  に状  お況  け等  る□  他□  工□  事□ | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複  する場合の  対応措置 |  |

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事経験の概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、共同企業体の構成員としての経験である場合は、出資比率が20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　該当する□を■に置き換えること。

第４号様式

企業の技術力（総合評価用）

工事名：横浜刑務所職員宿舎（３）等新営（機械設備）工事

会社名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 工  事  名  称  等  注2 | 工事名称 |  | | |
| 発注者名 |  | | |
| 施工場所 |  | | |
| 契約金額 |  | | |
| 工期 |  | | |
| 受注形態等 | □　単体　　　　　　　　　□　ＪＶ（出資比率　　％） | | |
| 工  事  概  要  注2 | 用途 |  | | |
| 構造・階数 |  | | |
| 延べ面積 |  | | |
| 工事種目 |  | | |
| 工  事  成  績  注3 | 工事名称 | | 完成年度 | 評定点 |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 認  証  取  得  注4 | 品質・環境マネジメントシステムの認証取得状況 | | | |
| □　ISO9000シリーズ（又はJIS Q9000シリーズ） | | | |
| □　ISO14000シリーズ（又はJIS Q14000シリーズ） | | | |

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事名称等欄、工事概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、第２号様式に記載した施工実績と同一の施工実績を記載する場合でも、必ず所要事項を記載すること。なお、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　工事成績欄は、法務省発注工事において、平成30年度以降（対象期間は平成30年10月１日から令和５年９月30日までの間とする。）に元請として完成引渡しが完了した工事を全て記載し、工事成績評定書の写しを添付すること。法務省発注工事における施工実績がない場合は空欄とする。ここでいう工事は、業種区分が管工事に該当するものをいう。

（注４）　該当するマネジメントシステムがある場合、取得証明書の写しを添付すること。

（注５）　該当する□を■に置き換えること。

第５号様式

配置予定技術者の能力（総合評価用）

工事名：横浜刑務所職員宿舎（３）等新営（機械設備）工事

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | 主任（監理）技術者　○○○○ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工  事  経  験  の  概  要  注2 | 工事名称 |  | | | |
| 発注者名 |  | | | |
| 施工場所 |  | | | |
| 契約金額 |  | | | |
| 工期 |  | | | |
| 受注形態 | □単体　　　　□ＪＶ（出資比率　　％） | | | |
| 従事役職 | □監理技術者　□主任技術者　□その他（　　　　　　　） | | | |
| 用　　　途 |  | | | |
| 構造・階数 |  | | | |
| 延べ面積 |  | | | |
| 工事種目 |  | | | |
| 工  事  成  績  注3 | 工事名称 | | 従事役職 | 完成年度 | 評定点 |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 資  格  注4 | 当該工事に有効な資格 | | | | |
| □一級建築士　　　□建築設備士 | | | | |

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事経験の概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、第３号様式に記載した工事経験と同一の工事経験を記載する場合でも、必ず所要事項を記載すること。なお、共同企業体の構成員としての経験である場合は、出資比率が20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　工事成績欄は、法務省発注工事において、平成30年度以降（対象期間は平成30年10月１日から令和５年９月30日までの間とする。）に元請として完成引渡しが完了した工事のうち、主任（監理）技術者として携わった工事経験を全て記載し、工事成績評定書の写しを添付 すること。法務省発注工事の工事経験がない場合は空欄とする。ここでいう工事は、業種区分が管工事に該当するものをいう。

（注４）　**一級建築士又は建築設備士**の資格を有する場合、同資格を証する書面の写しを添付すること。

（注５）　該当する□を■に置き換えること。